

日米株の急落について ～市場を翻弄したトランプ政策～

作成日 2019年8月6日

米中貿易摩擦問題の悪化などにより日米株は急落していますが、悪材料の出尽くしとともに、戻りを試す展開を予想します。

株下落要因①市場が失望したFRBの緩和姿勢

- FRB（米連邦準備理事会）は、7月31日に政策金利を0.25%引き下げましたが、今後の継続的な利下げには消極的でした。
- トランプ米大統領が大幅な利下げを要求していたこともあり、年内に複数回の利下げが想定されていたため、市場では失望が広がりました。連続的な利下げによる景気浮揚効果を期待していた米国株式は下落し始めました。

株下落要因②米中貿易摩擦問題の悪化

- トランプ米大統領は、8月1日に中国からの輸入品約3千億ドル分を対象とする10%の追加関税「第4弾」を今年9月に発動すると発表し、米国株式市場の下落に拍車をかけました。
- 株安の流れが日本をはじめ世界に波及する中、中国が米国からの農産品の購入を一時停止する報復措置を発表し、貿易摩擦問題の先行き見通しが悪化するとともに、世界経済への先行きに対する悲観的な見方が広がりました。

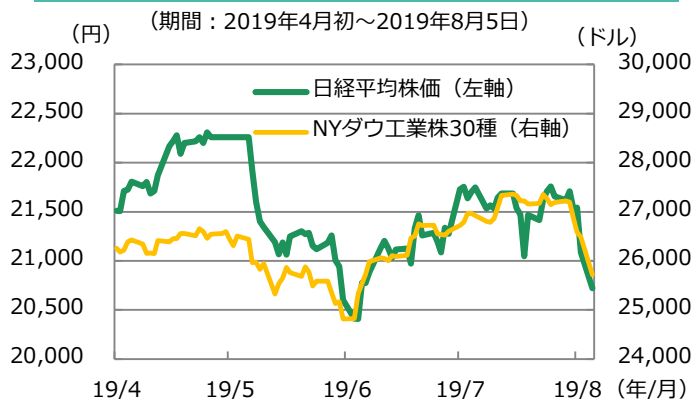
株下落要因③円高による日本企業業績への懸念

- 7月末以降の市場のリスク回避的な動きにより円高が進み、日本の株式市場では外需関連株を中心に大きく下落しました。
- 米国は8月5日に経済制裁の対象となる「為替操作国」に中国を指定したと発表しました。今後日本が米国の為替政策の対象とされることへの警戒感もくすぶっています。円高進行による日本企業の業績への悪影響が懸念されたことも日本株の下落幅が大きくなった一因でした。

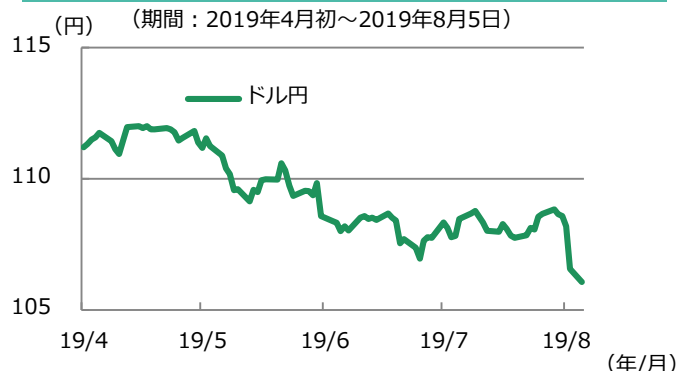
今後の見通し

- 今回の日米株式の下落は、景気悪化が引き起こしたというより、トランプ米大統領が中国に強硬な姿勢を見せたことが主因です。
- 今後は、①4-6月期の米企業決算が市場予想よりも良好であり、足元で景気は堅調であること、②景気の減速感が見られた場合は、今後もFRBが利下げを実施し景気を下支えする余地があること、③来年の米大統領選に向け、トランプ政権から追加の景気対策が実施されるとの期待があること、などにより、悪材料が出尽くしとともに、戻りを試す展開を予想します。

日米の株価指数の推移



為替相場の推移



出所：ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。

●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。